

2008年5月28日

「道路改革・道路特定財源の一般財源化等にかかわる協議会」

に臨むにあたって

民主党

今、日本は衰退の道をたどり始めている。その最大の原因は巨額の税金や保険料が国民や国の将来のためでなく官僚組織や族議員の利益のために浪費されてきたことにある。民主党は道路をめぐる政策論争はまさに中央集権の『国のかたち』を根本的に変える突破口と考えている。

道路政策に関し道路特定財源を一般財源化すべきという民主党の主張に対し、福田総理から3月末になって初めて『一般財源化』方針が打ち出され、のちに閣議決定がなされた。しかしこれは本当の一般財源化につながるのかはなはだ疑わしい。欧米に比べて高い建設コストの見直しもしないまま、道路を建設し、余った財源を『一般財源化』という姑息な内容となる可能性も大きい。更に、『一般財源化』といいながら、道路建設を目的に課税する暫定税率を復活させるのは納税者への裏切りであると考える。

そこで、道路特定財源を地方の自主財源とし、道路整備の権限を大胆に地方に移すことを含む民主党の抜本改革案を提示するものである。なお、抜本改革案については法案化のうえ、次期国会へ提出する。